

平成28年度 甲賀市決算

平成28年度の甲賀市の決算をお知らせします。人口減少に立ち向かう甲賀流まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく事業を中心に着実に執行しました。

一般会計決算の概要

平成28年度は、第1次総合計画の総仕上げの年度であり、その実現をめざした重点事業および人口減少に立ち向かう甲賀流まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく事業を2本の柱として推進しました。

特に「忍者」という他の自治体にはない世界的に有名なコンテンツを生かした情報の発信に努めるとともに、子育て政策として、産前・産後・育児に関する一連のサポートを行う子育て世代包括支援センター「こどもより」の整備など、総合戦略の視点に基づいた事業などに取り組みました。

また、新庁舎整備等を行ったことから、歳入歳出とも前年度決算額を上回り、過去最大の決算規模となりました。必要な事務事業には財源を確保しつつ着手・執行し、第2次総合計画へしっかりと橋渡しを行うことができました。

特別会計と企業会計

特別会計

全会計で黒字を維持

平成28年度も全会計で黒字を維持していますが、社会保障分野における特別会計（国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険）の費用は、高齢化の進展により年々増加する傾向にあります。

これらの財源は、一定割合を繰入金として一般会計から支出される仕組みであることから、今後とも保険給付費抑制のための取り組みが必要です。

企業会計

独立採算制に基づく経営健全化へ

企業会計の運営についても、一般会計から補助金や出資金を支出しています。公営企業の経営悪化は、一般会計の経営悪化につながるため、独立採算制の原則に基づく経営改善が求められます。

	歳入決算額	歳出決算額
特別会計		
国民健康保険	100億2,069万円	97億2,275万円
後期高齢者医療	18億3,881万円	18億1,863万円
介護保険	69億6,865万円	66億3,673万円
土地取得事業	563万円	334万円
野洲川基幹水利施設管理事業	2,128万円	2,127万円
小計	188億5,509万円	182億2,744万円
企業会計		
病院事業	収益的収支 8億2,855万円 資本的収支 3,607万円	9億900万円 5,796万円
水道事業	収益的収支 31億1,237万円 資本的収支 4億7,109万円	26億9,225万円 9億7,007万円
診療所事業	収益的収支 2億1,177万円 資本的収支 1,441万円	2億410万円 482万円
介護老人保健施設事業	収益的収支 2億9,777万円 資本的収支 -	3億17万円 335万円
下水道事業	収益的収支 41億5,679万円 資本的収支 16億5,848万円	39億1,099万円 27億8,776万円
小計	107億8,735万円	118億4,052万円
合計	296億4,244万円	300億4,326万円

※1万円未満の端数を切り捨てているため各決算額と小計は一致しません。

一般会計

歳出

使ったお金

歳出決算額

ポイント

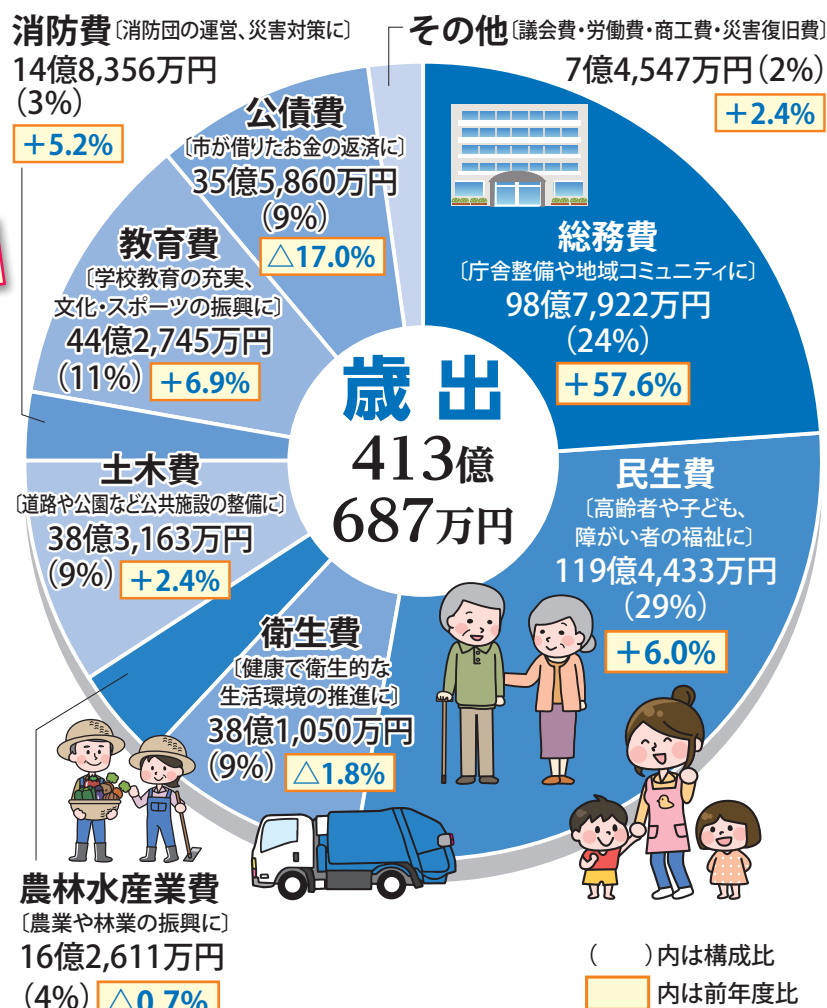
福祉や保育サービスの提供に係る「民生費」がトップ

歳出を目的別の分類で見ると、総務費が庁舎整備事業の実施などに伴い一時的に増加していますが、歳出総額に占める割合は福祉や保育サービスの提供などに係る民生費が全体の29%となり、前年度に引き続き最も高い割合となっています。

市民1人あたりの歳出

451,012円

※歳出(413億687万円)を平成29年3月31日現在の人口(91,587人)で割って計算しました。



()内は構成比
色内は前年度比

今後の財政ポイント
将来の収入減を見据えた財源確保が必要
平成28年度決算から見る財政状況は、黒字を堅持しており、単年度だけで考えると健全財政であると言えます。しかしながら、今後歳入では合併特例措置期間の終了に伴う地方交付税の減少や全国的な課題である少子高齢化や人口減少により、自主財源の柱である市税の減収が進み、歳出では社会保障費の増加も見込まれます。また、老朽化した公共施設の建て替えや維持管理経費等も市の財政を圧迫することから施設の集約・複合化、転用等の公共施設の見直しも課題となっています。今後、市では、将来に責任のあるまちづくりに実行するためにも施策・事業の選択と集中などメリハリをつけた財政運営と安定した財源確保に取り組む必要があります。

一般会計

歳入

入ったお金

歳入決算額

ポイント

自主財源比率は前年度から4%減少

自主財源の割合が高いほど、安定的で自主的な財政運営が可能であるといえます。

平成28年度は、新庁舎整備に伴い依存財源である市債の借入れが増加し、前年度よりも4%減少しました。

自主財源とは?

市税や使用料・手数料などの市が自主的に確保できる財源

依存財源とは?

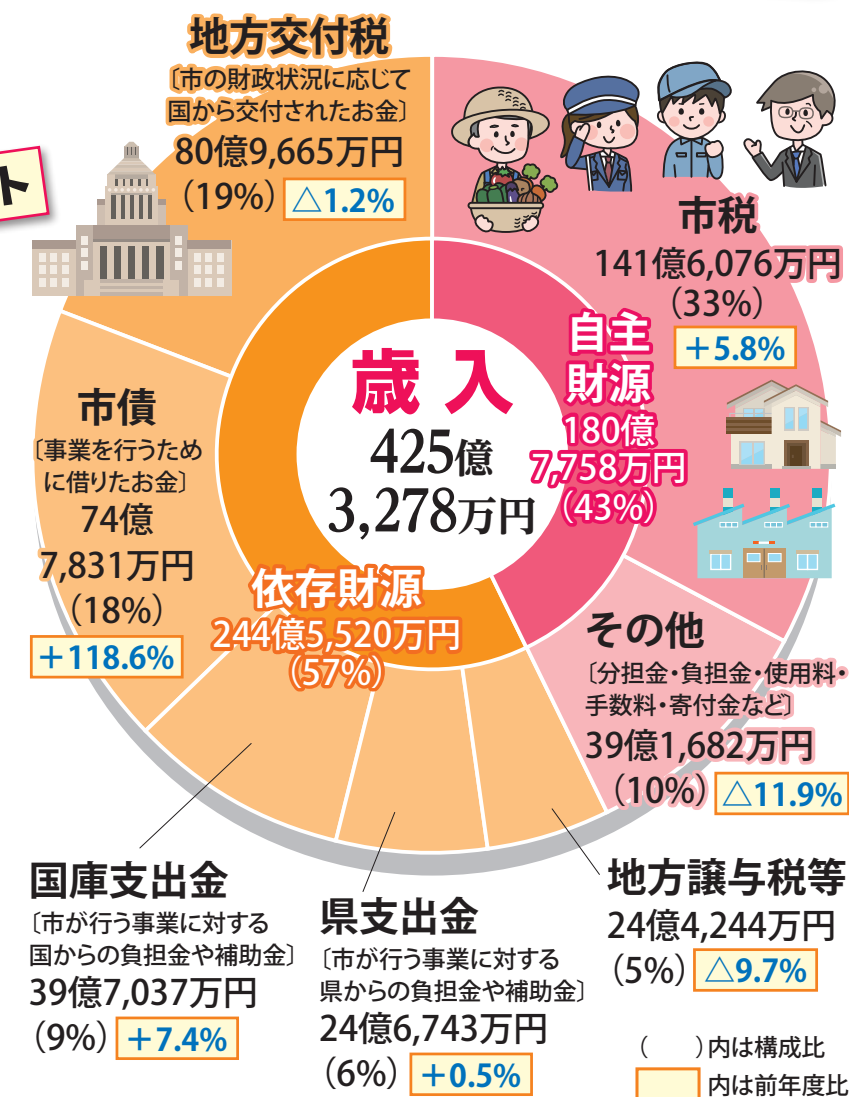
国や県からの補助金など、一定の基準に基づき交付され、市が独自に収入額を決められないお金

市民1人あたりの市税負担額

47,418円

※市税(個人市民税)の収入(43億4,290万円)を平成29年3月31日現在の人口(91,587人)で割って計算しました。

※記載した金額や比率は、端数を調整しているため、各項目の合計などは必ずしも一致しません。



()内は構成比
色内は前年度比